

平成 24 年度

可児市水道事業会計決算審査意見書

可児市監査委員

目 次

	ページ
第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1 業務状況	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	5
4 財政状態	9
5 経営分析	10
6 むすび	13

審査資料

別表1 平成23・24年度 比較損益計算書	14
別表2 平成23・24年度 性質別費用比較表	15
別表3 平成23・24年度 比較貸借対照表	16

平成 24 年度

可児市水道事業会計決算審査意見

第 1. 審査の対象

平成 24 年度 可児市水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

平成 25 年 5 月 31 日から平成 25 年 7 月 11 日まで

第 3. 審査の方法

決算書及び附属書類が、地方公営企業法の規程に基づいて作成され、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合など、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼に考察した。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

なお、年鑑指標の最新数値は平成 23 年度の数値であるため、当決算審査意見書において年鑑指標との比較をする場合には、平成 23 年度の数値を使用している。

※ 3 頁から 5 頁の「2. 予算執行状況」は消費税込みの金額、5 頁から 13 頁の「3. 経営成績」、「4. 財政状態」、「5. 経営分析」、「6. むすび」は消費税抜きの金額で表記している。

※ 文中及び各表中の増減率、構成比等は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。このため、構成比の合計が 100%にならない場合がある。

1. 業務状況

平成22年度からの業務概要の推移は、次のとおりである。

(表A)

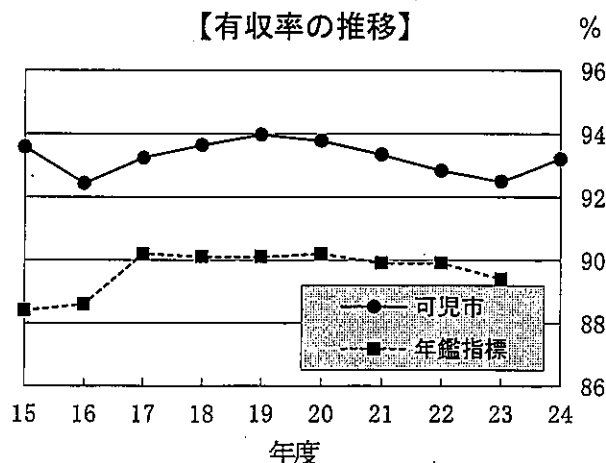
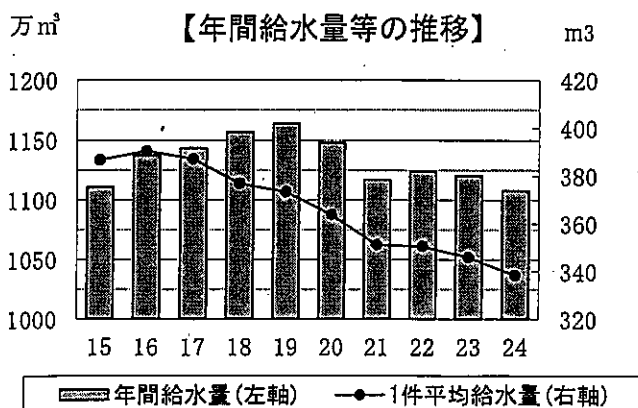
区 分	単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		24年度対23年度比	
				A	B	B - A	B/A %
行政区域内人口 (a)	人	101,539	101,333	100,932	△ 401	99.6	
計画給水人口 (b)	人	112,500	112,500	112,500	0	100.0	
給水人口 (c)	人	100,632	100,532	100,215	△ 317	99.7	
普及率 (c)/(a) × 100	%	99.1	99.2	99.3	0.1	—	
普及率 (c)/(b) × 100	%	89.5	89.4	89.1	△ 0.3	—	
給水件数 (d)	件	32,067	32,399	32,751	352	101.1	
年間給水量 (e)	m ³	11,240,429	11,205,376	11,078,172	△ 127,204	98.9	
年間有収水量 (f)	m ³	10,435,052	10,365,156	10,326,416	△ 38,740	99.6	
1件平均給水量 (e)/(d)	m ³	350.5	345.9	338.3	△ 7.6	97.8	
有収率 (f)/(e) × 100	%	92.83	92.50	93.21	0.71	—	
1日給水能力 (g)	m ³	57,975	57,975	57,975	0	100.0	
1日平均給水量 (h)	m ³	30,796	30,616	30,351	△ 265	99.1	
1日最大給水量 (i)	m ³	41,729	39,534	39,115	△ 419	98.9	
1日平均有収水量	m ³	28,589	28,315	28,292	△ 23	99.9	
施設利用率 (h)/(g) × 100	%	53.1	52.8	52.4	△ 0.4	—	
負荷率 (h)/(i) × 100	%	73.8	77.4	77.6	0.2	—	
最大稼働率 (i)/(g) × 100	%	72.0	68.2	67.5	△ 0.7	—	

平成24年度末の給水人口は10万215人で、平成23年度末と比べ317人(0.3%)減少しているが、給水件数は3万2,751件と前年度より352件(1.1%)増加している。なお、給水人口は平成20年度以降減少し、給水件数は毎年1%程度の増加を継続している。

年間給水量は1,107万8,172 m³で、前年度より12万7,204 m³ (1.1%)減少しているが、景気の低迷による大口需要者の使用水量の低下などの理由により、減少したと推測される。

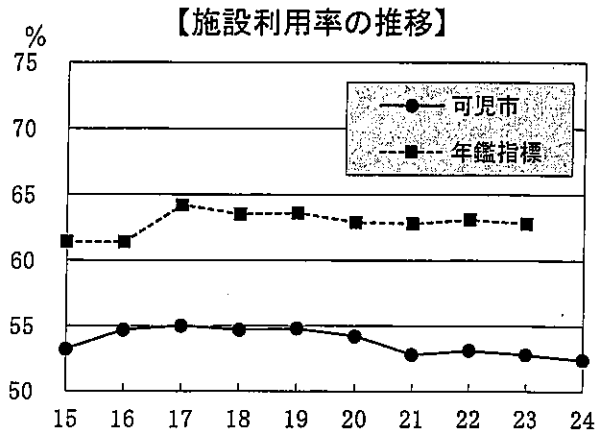
また、水道料金として収入される年間有収水量は1,032万6,416 m³で、こちらも前年度より3万8,740 m³ (0.4%)減少している。

1件平均給水量は338.3 m³で、前年度より7.6 m³ (2.2%)減少している。当水量は引き続き減少しているが、これは効率的水利用、節水意識の定着等によるものと考えられる。



平成 24 年度の有収率は、93.21%と 5 年振りに 0.71 ポイント好転している。なお、平成 23 年度の公営企業年鑑の指標率（給水人口が 10 万人以上 15 万人未満の都市の平均値（以下、「年鑑指標」という。))は 89.4%であり、全国的には高水準といえる。漏水調査の徹底、漏水修理の早期実施、老朽配水管の更新の効果と考えられるが、さらなる有収率の向上に向けて、一層の努力をされることを強く望むものである。

次に施設の利用状況についてであるが、
 可児市水道事業の給水能力は、平成 18 年度より兼山簡易水道事業を統合し 5 万 7,975 m³/日となった。これに対する平成 24 年度の 1 日平均給水量は 3 万 351m³で、前年度より 265m³ (0.9%)減少しているため、給水施設の施設利用率 (1 日平均給水量/給水能力) は、前年度より 0.4 ポイント下降し、52.4% (年鑑指標 62.8%)となっている。



2. 予算執行状況 (金額は消費税込み)

(1) 収益的収支について

① 収益的収入

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 対 決 算 比
水 道 事 業 収 益	2,270,000,000	100.0	2,306,726,679	100.0	36,726,679	101.6
営 業 収 益	2,089,041,000	92.0	2,078,813,711	90.1	△ 10,227,289	99.5
営 業 外 収 益	10,379,000	0.5	13,655,395	0.6	3,276,395	131.6
特 別 利 益	170,580,000	7.5	214,257,573	9.3	43,677,573	125.6

収益的収入は、予算額 22 億 7,000 万円に対して、決算額 23 億 672 万 6,679 円（うち仮受消費税等 1 億 354 万 4,331 円）、収入率 101.6%である。

収益的収入における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業収益」は、給水収益 20 億 667 万 2,606 円、受託収益 (下水道使用料徴収事務委託) 5,042 万 4,921 円、他会計負担金 (施設管理負担金、事務費負担金等) 1,927 万 5,292 円などである。

「営業外収益」は、受取利息及び配当金 966 万 228 円、雑収益 399 万 5,167 円である。

「特別利益」は、その他特別利益 (引当金戻入等) 2 億 1424 万 1,050 円である。

② 収益的支出

(単位：円、%)

科 目 \ 区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	不 用 額	予 算 対 決 算 比
水 道 事 業 費	2,255,000,000	100.0	2,208,784,625	100.0	46,215,375	98.0
営 業 費 用	2,203,011,000	97.7	2,163,029,852	97.9	39,981,148	98.2
営 業 外 費 用	45,389,000	2.0	42,860,381	1.9	2,528,619	94.4
特 別 損 失	3,600,000	0.2	2,894,392	0.1	705,608	80.4
予 備 費	3,000,000	0.1	0	0.0	3,000,000	0.0

収益的支出は、予算額 22 億 5,500 万円に対して、決算額 22 億 878 万 4,625 円（うち仮払消費税等 6,914 万 2,300 円、納付消費税等 1,495 万 7,700 円）、執行率 98.0%である。

収益的支出における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業費用」は、浄水費（受水費）12 億 3,189 万 3,865 円、減価償却費 6 億 2,170 万 5,630 円、配水費 1 億 2,551 万 9,755 円などである。

「営業外費用」は、支払利息 2,747 万 393 円などである。

「特別損失」は、過年度損益修正損 289 万 4,392 円であり、主な内容は、水道料金不納欠損額 226 万 8,162 円である。

③ 予備費

充用はなかった。

④ 税込当期純利益

税込当期純利益は 9,794 万 2,054 円である。

(2) 資本的収支について

① 資本的収入

(単位：円、%)

科 目 \ 区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 対 決 算 比
資 本 的 収 入	18,000,000	100.0	16,227,000	100.0	△ 1,773,000	90.2
負 担 金	16,900,000	93.9	11,130,000	68.6	△ 5,770,000	65.9
補 助 金	1,100,000	6.1	5,097,000	31.4	3,997,000	463.4

資本的収入は、予算額 1,800 万円に対して、決算額 1,622 万 7,000 円（うち仮受消費税等 17 万 5,700 円）、収入率 90.2%である。

資本的収入における「負担金」決算額の内容は、工事負担金 457 万 9,050 円、他会計負担金 655 万 950 円であり、「補助金」決算額は国庫補助金 509 万 7,000 円である。

② 資本的支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	公企法第26条 による繰越額	不 用 額	予算対 決算比
資本的支出	835,704,000	100.0	452,848,225	100.0	254,622,000	128,233,775	54.2
建設改良費	762,645,000	91.3	379,790,206	83.9	254,622,000	128,232,794	49.8
償 還 金	73,059,000	8.7	73,058,019	16.1	0	981	100.0

資本的支出は、予算額8億3,570万4,000円に対して、決算額4億5,284万8,225円（うち仮払消費税等1,964万444円）、執行率54.2%、繰越額2億5,462万2,000円、不用額1億2,823万3,775円である。

資本的支出における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「建設改良費」は、改良事業費（光陽台第2配水池築造工事、光陽台第2配水池築造工事に伴う機械・電気工事、清水ヶ丘地内配水管布設替工事等）3億1,749万9,103円などである。

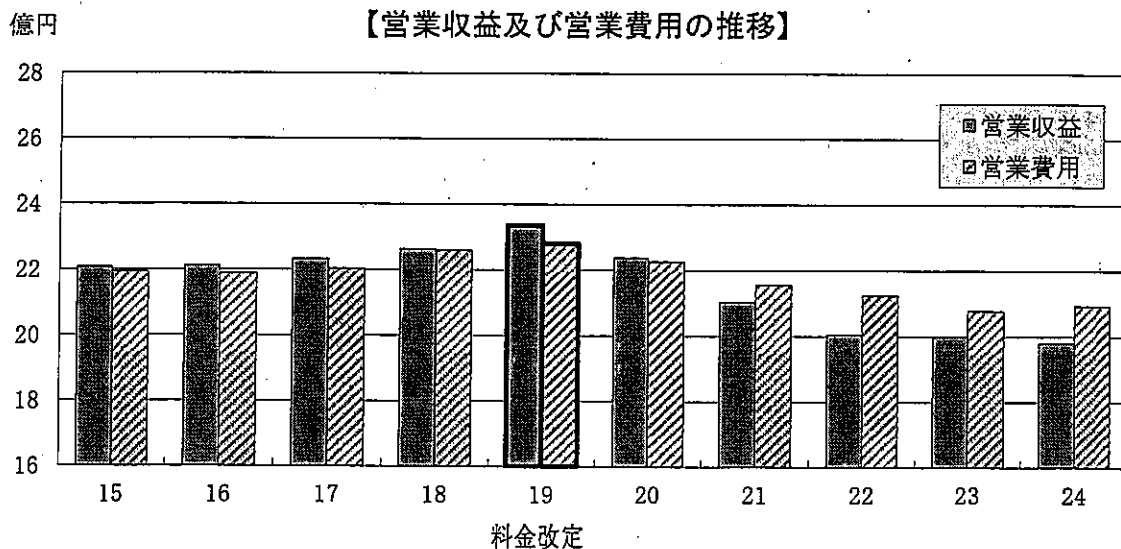
「償還金」は、企業債償還金7,305万8,019円である。

③ 資本的収入が資本的支出に不足する額4億3,662万1,225円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,886万7,730円、過年度分損益勘定留保資金4億1,775万3,495円で補てんされている。

3. 経営成績（別表1参照。金額は消費税抜き）

水道事業の平成23年度及び平成24年度の経営成績は別表1（14頁）のとおりであり、平成24年度においては純利益7,849万7,723円となっている。

なお、営業収益は19億8,079万2,878円、営業費用は20億9,402万5,362円で、営業損失は1億1,323万2,484円である。平成15年度以降の営業収益及び営業費用の推移については、下記グラフのとおりである。



(1) 収益について（別表1参照。金額は消費税抜き）

平成24年度の総収益は、22億318万2,348円で、前年度より4,990万9,643円(2.3%)増加している。主な収益の内訳は次のとおりである。

水道事業収益の内訳

(単位：円、%)

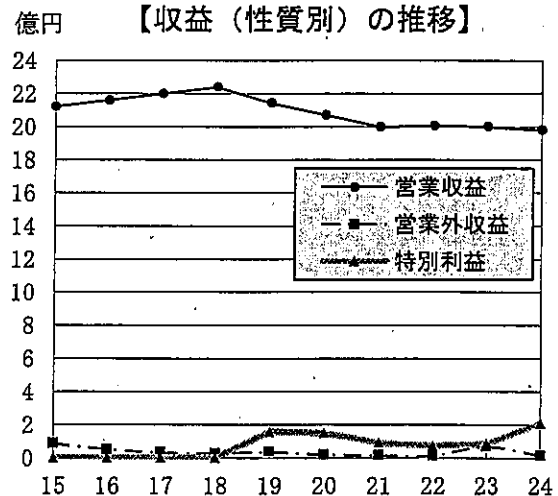
区 分 科 目	平成23年度		平成24年度		比 較 増 減	23年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 水 収 益	1,920,282,356	89.2	1,911,116,521	86.7	△ 9,165,835	99.5
その他の営業収益	80,582,931	3.7	69,676,357	3.2	△ 10,906,574	86.5
受 取 利 息	12,333,537	0.6	9,660,228	0.4	△ 2,673,309	78.3
他 会 計 補 助 金	50,000,000	2.3	0	0.0	△ 50,000,000	皆減
雑 収 益	5,717,543	0.3	3,912,505	0.2	△ 1,805,038	68.4
過年度損益修正益	9,338	0.0	15,737	0.0	6,399	168.5
その他特別利益	84,347,000	3.9	208,801,000	9.5	124,454,000	247.6
計	2,153,272,705	100.0	2,203,182,348	100.0	49,909,643	102.3

① 営業収益

給水収益（水道料金）は19億1,111万6,521円で、前年度より916万5,835円(0.5%)減少している。これは、景気低迷の影響による大口需要者の使用量の減少によるものと推測される。なお、給水収益が収益全体に占める割合は86.7%である。

その他の営業収益は6,967万6,357円で、前年度より1,090万6,574円(13.5%)減少している。主な内容は、受託収益4,802万3,738円、他会計負担金1,927万5,292円である。

【収益（性質別）の推移】



② 営業外収益

営業外収益は1,357万2,733円で、前年度より5,447万8,347円(80.1%)減少している。主な内容は、受取利息及び配当金966万228円、雑収益391万2,505円である。なお、他会計補助金は平成7年度から平成12年度までは3億円、平成13年度は1億5,000万円、平成14年度は1億円、平成15年度は8,000万円、平成16年度は5,000万円、平成17年度は3,000万円、平成18年度と平成19年度は2,000万円と徐々に減少し、平成20年度から平成22年度はなかった。平成23年度で5,000万円復活したが、平成24年度はなくなっている。

受取利息及び配当金は、前年度より267万3,309円(21.7%)減少している。これは、金利低下により有価証券（国債）利息が減少したことによるものである。

投資有価証券や預金による資金運用については、引き続き「安全確実」という原則を堅持しつつ、今後も適切な運用を図られることを望むものである。

③ 特別利益

特別利益は2億881万6,737円で、前年度より1億2,446万399円(147.6%)増加している。これは主に修繕引当金戻入益1億円によるものである。

(2) 費用について（別表2参照。金額は消費税抜き）

平成24年度の水道事業費用は21億2,468万4,625円で、前年度より1,352万1,958円（0.6%）増加している。主な費用は次のとおりである。

水道事業費用の内訳

（単位：円、%）

区 分 科 目	平成23年度		平成24年度		比較増減	23年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
受 水 費	1,180,363,600	55.9	1,173,232,260	55.2	△7,131,340	99.4
減 価 償 却 費	621,102,625	29.4	621,705,630	29.3	603,005	100.1
委 託 料	114,617,896	5.4	127,379,104	6.0	12,761,208	111.1
支払(企業債)利息	30,736,879	1.5	27,470,393	1.3	△3,266,486	89.4
職 員 給 与 費	57,309,930	2.7	58,613,510	2.8	1,303,580	102.3
修 繕 費	26,517,267	1.3	28,258,470	1.3	1,741,203	106.6
資 産 減 耗 費	15,350,512	0.7	22,038,937	1.0	6,688,425	143.6
その他の経費	65,163,958	3.1	65,986,321	3.1	822,363	101.3
計	2,111,162,667	100.0	2,124,684,625	100.0	13,521,958	100.6

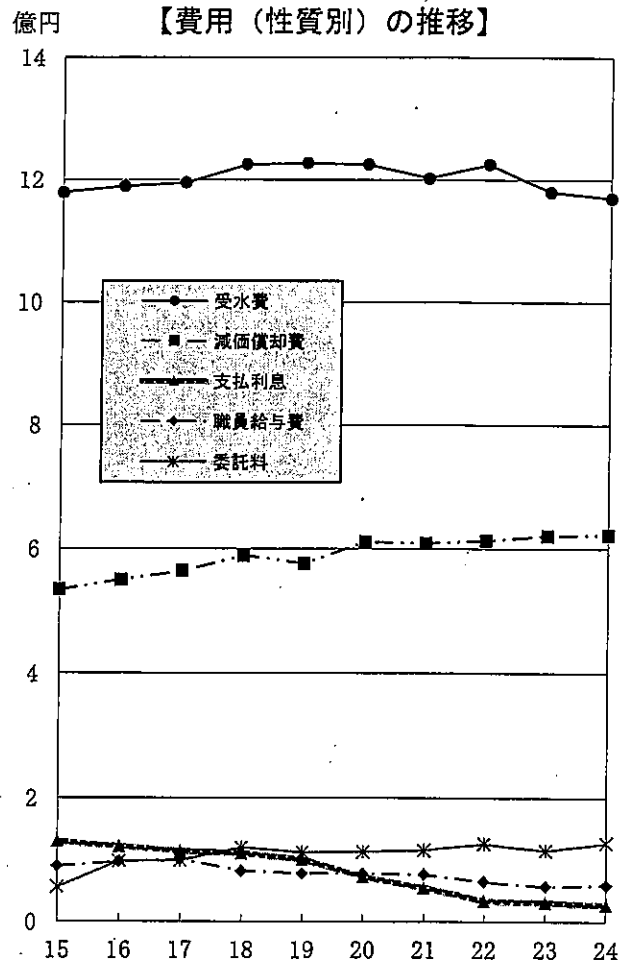
① 受水費は、前年度より713万1,340円（0.6%）減少している。水道事業費用全体に占める割合が55.2%である受水費については、夏期に行う受水調整などにより、その費用抑制に努めている。

② 減価償却費は、前年度より60万3,005円（0.1%）増加している。

③ 委託料は、主に各水道施設の維持・管理業務委託、水道事業徴収業務委託であるが、前年度より1,276万1,208円（11.1%）増加している。

④ 支払利息は、企業債の支払利息であり、前年度より326万6,486円（10.6%）減少している。企業債利息と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した企業債利息対料金収入比率（企業債利息がどの程度経営の圧迫要因になっているかを示すもので、比率が小さいほど良いとされている。）は1.4%であり、年鑑指標の6.7%と比較し、かなり低い数値となっている。

【費用（性質別）の推移】



(3) 職員給与費と労働生産性について

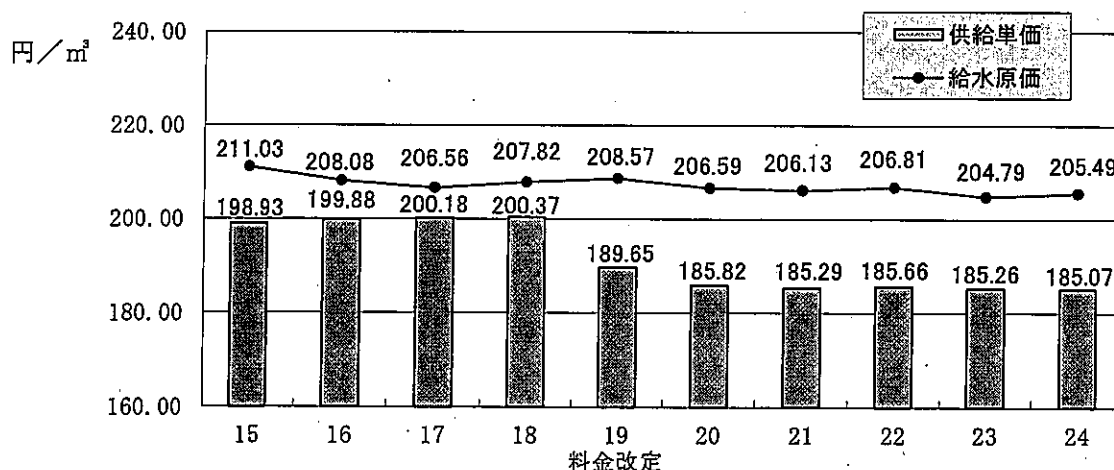
職員給与費は5,861万3,510円で、前年度より130万3,580円(2.3%)増加している。
 営業費用に対する職員給与費の割合等の数値は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
損益勘定職員数(人)		8	7	7	31.9
平均給与(千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,069	8,187	8,373	8,717
営業費用に対する職員給与費の割合(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	3.0	2.8	2.8	12.9
労働分配率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.2	2.9	3.0	11.5
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	250,759	285,838	282,970	75,552

営業費用に対する職員給与費の割合は、年鑑指標の12.9%に対して2.8%であり、労働分配率も年鑑指標の11.5%に対し3.0%と低く、また、労働生産性は2億8,297万円で、年鑑指標の7,555万2,000円を大きく上回っている。これらは、可見市の水道業務の外部委託による職員の削減によるものである。

(4) 供給単価・給水原価について

年度別の1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



(注) 供給単価 = $\frac{\text{年間給水収益}}{\text{年間有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{特別損失})}{\text{年間有収水量}}$

供給単価は185.07円、給水原価は205.49円で、前年度より供給単価は0.19円減少し、給水原価は0.70円増加している。給水原価は、受水費、支払利息が減少したものの、委託料、職員給与費、資産減耗費等が増加したため、全体として上昇している。

この結果、平成24年度も依然として給水原価が供給単価を上回る状況であり、1m³給水するごとに20.42円の損失が発生している。この幅は前年度(19.53円)より拡大している。

4. 財政状態（別表3参照。金額は消費税抜き）

(1) 資産について

平成24年度の資産合計は207億24万3,068円で、前年度より1億531万3,081円(0.5%)減少している。主な資産は次のとおりである。

① 固定資産

総資産の88.7%を占める固定資産は183億6,454万2,421円で、前年度より4億6,653万4,346円(2.5%)減少している。これは、固定資産の95.6%を占める有形固定資産の内償却性資産が減価償却及び資産除却等により前年度より1億7,166万851円、建設仮勘定が9,783万1,395円減少したこと及び投資有価証券が1億9,704万2,100円減少したことによる。

② 流動資産

流動資産は23億3,570万647円で、前年度より3億6,122万1,265円(18.3%)増加している。これは主に、有価証券が2億248万1,900円減少したものの現金預金が5億3,495万3,252円増加したことによる。

未収金は1億6,330万9,260円で、そのほとんどが水道料金の未収金1億6,122万7,201円である。水道料金の未収金が多額であるのは、口座振替により引き落される料金の収入が調定月の翌月当初になるため、3月分の料金収入が決算日(3月31日)に間に合わないことによる。これらの未収金については、平成25年5月末までにほとんど収納されているが、水道事業の健全な事業運営のために、さらなる収納率の向上に向けて鋭意努力されることを望むものである。

(2) 負債について

負債の合計は3億5,826万997円で、前年度より1億4,055万3,577円(28.2%)減少している。これは主に、修繕引当金1億円の戻入れにより引当金が減少したことによる。

(3) 資本について

資本の合計は203億4,198万2,071円で、前年度より3,524万496円(0.2%)増加している。主な資本は次のとおりである。

① 資本金

資本金は25億7,495万6,759円で、前年度より7,305万8,019円(2.8%)減少している。これは主に、企業債の償還により借入資本金が減少したことによる。

なお、借入資本金は、平成26年度以降は会計基準の改正により、固定負債に計上することになる。

② 剰余金

剰余金は177億6,702万5,312円で、前年度より1億829万8,515円(0.6%)増加している。これは主に、当年度純利益7,849万7,723円が計上されたことにより、前年度繰越欠損金が補てんされ、その残額が未処分利益剰余金として計上されたことによる。

5. 経営分析（金額は消費税抜き）

(1) 経営比率について

水道事業の経済性を判断するため経営比率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.60	△ 0.39	△ 0.57	1.12
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 5.87	△ 3.83	△ 5.72	10.75

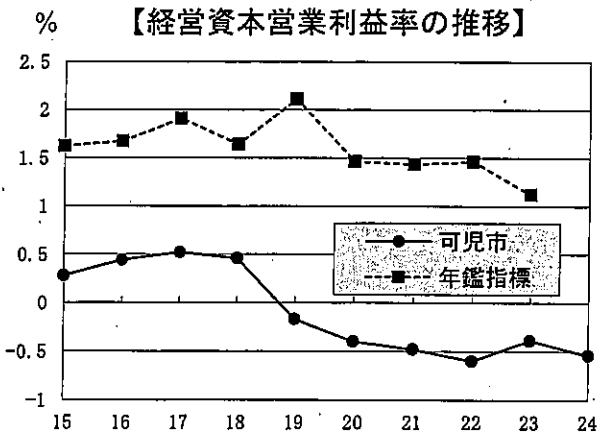
(注) 経営資本は、〔資産合計－(建設仮勘定+投資資産)〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、投入した資本でどれだけ利益をあげたかを示すもので、この数値が高ければ高いほど、より少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得できたということになる。この経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分けることができる。

$$\begin{aligned} \text{経営資本営業利益率} &= \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率} \\ \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} &= \frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \end{aligned}$$

経営資本回転率(=営業収益/経営資本)は、投入された資本の回転速度を示すもので、この値が高いほど資本が有効に利用されていると言える。

営業収益営業利益率(=営業利益/営業収益×100)は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示すもので、この値が高いほど収益力が高いと言える。



平成24年度は経営資本営業利益率が△0.57%で、前年度より0.18ポイント悪化している。(年鑑指標は1.12%)。これは、前年度と比較して営業収益が2,007万2,409円(1.0%)減少し、配水費、給水費等の営業費用が1,643万6,419円(0.8%)増加したことにより、営業損失が前年度より3,650万8,828円(47.6%)増加したことによる。

(2) 収益率について

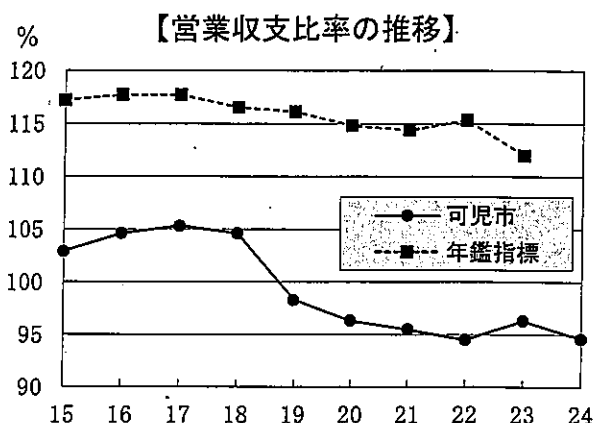
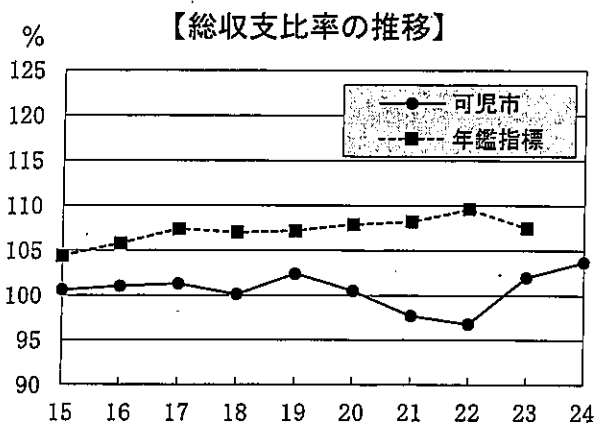
水道事業の経営活動の成果を表す収益率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.8	102.0	103.7	107.4
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	94.5	96.3	94.6	112.0

総収支比率は、総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。平成24年度は103.7%で、前年度より1.7ポイント上昇し、平成23年度に引き続き黒字決算となっている。

営業収支比率は、営業活動の能率を示すもので、100%以上で高いほど良い。平成10年度から18年度までは100%を上回っているが、平成19年度から100%を割り込み、平成24年度は前年度より1.7ポイント悪化し94.6%となっている。

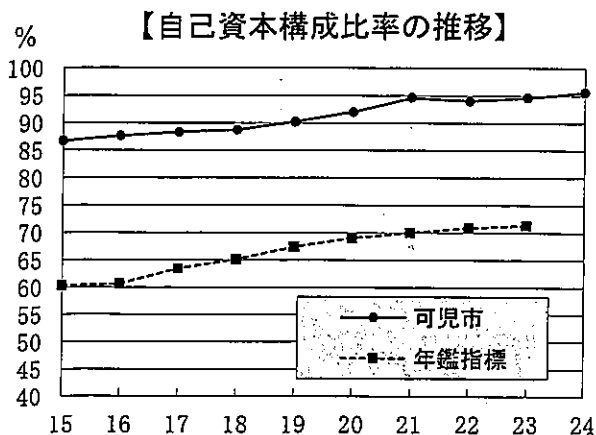
前年度に引き続いて総収支比率は黒字、営業収支比率が赤字となった。総収支比率の黒字要因は引当金の戻入（1億円）であり、営業収支比率の黒字化（100%以上）を目指し、早急な改善を求めるところである。



(3) 財務比率について

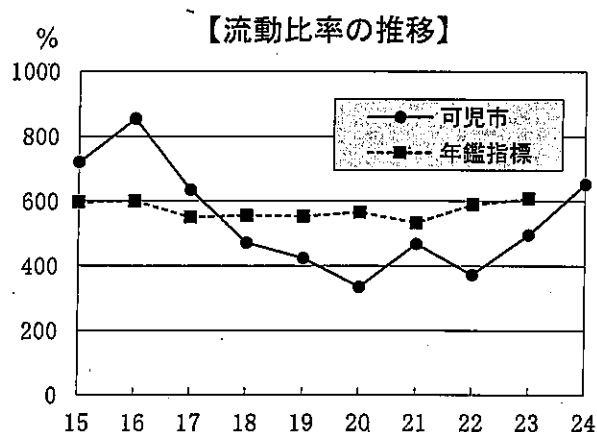
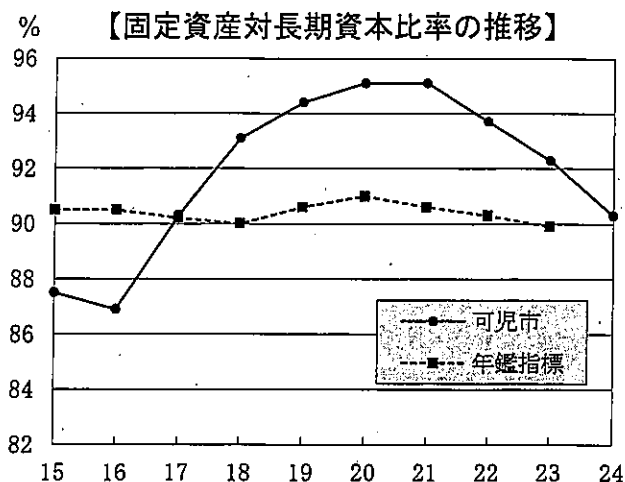
水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	94.0	94.6	95.6	71.3
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	93.7	92.3	90.3	89.9
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	372.5	495.1	652.0	608.2



自己資本構成比率は、資産の調達源泉である負債・資本合計のうち自己資本割合を示し、資本構造の良否と経営の安全性を判断するもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいと言える。平成24年度は95.6%で、前年度より1.0ポイント上昇している。年鑑指標71.3%を大きく上回る高い数値を維持している。これは、本市の場合、改良事業が大半であり、事業の財源を工事の補償負担金等で賄っていることが多いためである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本や長期借入金(借入資本金+固定負債)といった長期の安定した資金の範囲内で賄うべきという立場から、少なくとも100%以下で、より低いことが望ましいとされている。平成24年度は90.3%で、前年度より2.0ポイント良くなっている。これは主に企業債の償還により資本金の額が減少しているものの、それ以上に固定資産が4億6,653万4,346円(有形固定資産が2億6,949万2,246円、投資有価証券が1億9,704万2,100円)減少していることによる。なお、年鑑指標は89.9%となっている。



流動比率は、流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的には200%以上であることが望ましいとされており、高いほど良い。

平成24年度は652.0%で、流動負債である未払金が減少、流動資産のうち現金預金が増加したことなどにより前年度より156.9ポイント上昇し、年鑑指標の608.2%を上回っている。

6. むすび

以上が、平成 24 年度可児市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。業務面では、前年度より年間給水量が 1.1%減少し、年間有収水量は 0.4%の減少となった。その結果、有収率は 0.71 ポイント上昇し、93.21%（平成 23 年度実績：92.50% 岐阜県都市で、土岐市、多治見市の 92.7%に次いで第 3 位だった。）となり、平成 9 年度以降 90%台を維持している。この数値は年鑑指標数値（89.4%）及び岐阜県都市の平均数値（81.5%）を大きく上回っている。今後も漏水調査の徹底、漏水修理の早期実施、計画的な老朽配水管の布設替えの実施などにより、高水準の有収率を維持していただきたい。

経営面では、収益については、給水収益が給水量の減少により、前年度より 916 万 5,835 円（0.5%）の減収となった。総収益は 22 億 318 万 2,348 円となり、前年度より 4,990 万 9,643 円（2.3%）の増収となった。

費用については、浄水費（受水費）、支払利息などが減少したものの、配水費、給水費、業務費などの費用が増加したため、総費用は 21 億 2,468 万 4,625 円となり、前年度より 1,352 万 1,958 円（0.6%）の増加となった。

この結果、平成 24 年度は前年度より損益が 3,638 万 7,685 円改善し、7,849 万 7,723 円の当期純利益（黒字）を計上した。ただし、この当期純利益は、経営努力が相当なされたものの引当金の戻入（1 億円）によるところが大であり、残念ながら実質的には赤字である。

また、1 件あたりの平均給水量は市民の節水意識の定着や事業所の効率的な水利用という節水型社会への移行により減少していると考えられ、人口の減少もあり、給水収益の伸びが期待できるような状況でない。一方、支出についても、企業債の償還による後年度の負担利息の軽減などの地道な経費削減を行っているが、老朽管の布設替えや主要管の耐震化なども順次行っていく必要がある。平成 25 年度には久々利大平・大萱地区の簡易水道等が上水道事業へ統合されたところであり、今後の経営状況は一段と厳しさを増すことが予想される。

なお、長年の懸案事項であった受水費の値下げについては関係市町と連携・協力して県との交渉を重ねてきた結果、値下げに向けての検討が始まるなど一定の成果が得られている。引き続き、具体的な受水単価の引下げについて県と協議を進められ、経費の削減に努めるとともに営業損益の黒字化に取り組んでいただきたい。

さらに、平成 26 年度からは新地方公営企業会計制度の適用開始が予定され、財務諸表の姿が大きく変化し経営実態が今まで以上に明らかになるため、その準備を確実に進めていただきたい。

水道事業の目的である良質な飲料水を安定して供給するため、水道事業の健全経営を確保することが必要であるが、当市の水道事業を取巻く環境や状況は、一段と厳しさが増していくのは確実である。こうした中で、今後も収益の確保と経常経費の削減、供給水量に見合う資産・負債の規模の適正化等を進展させ、効率的・効果的な事業経営を推進されることを期待するものである。

別表 1

平成23年度
平成24年度

水道事業比較損益計算書（消費税抜き）

（単位：円、％）

収 益 の 部						
区 分 科 目	平成23年度		平成24年度		比 較 増 減	23年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営 業 収 益	2,000,865,287	92.9	1,980,792,878	89.9	△ 20,072,409	99.0
(1) 給 水 収 益	1,920,282,356	89.2	1,911,116,521	86.7	△ 9,165,835	99.5
(2) その他の営業収益	80,582,931	3.7	69,676,357	3.2	△ 10,906,574	86.5
2. 営 業 外 収 益	68,051,080	3.2	13,572,733	0.6	△ 54,478,347	19.9
(1) 受 取 利 息	12,333,537	0.6	9,660,228	0.4	△ 2,673,309	78.3
(2) 他会計補助金	50,000,000	2.3	0	0.0	△ 50,000,000	皆減
(3) 雑 収 益	5,717,543	0.3	3,912,505	0.2	△ 1,805,038	68.4
3. 特 別 利 益	84,356,338	3.9	208,816,737	9.5	124,460,399	247.5
(1) 過年度損益修正益	9,338	0.0	15,737	0.0	6,399	168.5
(2) その他特別利益	84,347,000	3.9	208,801,000	9.5	124,454,000	247.6
収 益 合 計	2,153,272,705	100.0	2,203,182,348	100.0	49,909,643	102.3
費 用 の 部						
区 分 科 目	平成23年度		平成24年度		比 較 増 減	23年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営 業 費 用	2,077,588,943	98.4	2,094,025,362	98.6	16,436,419	100.8
(1) 浄 水 費	1,180,363,600	55.9	1,173,232,260	55.2	△ 7,131,340	99.4
(2) 配 水 費	112,659,503	5.3	120,220,289	5.7	7,560,786	106.7
(3) 給 水 費	31,218,425	1.5	35,732,582	1.7	4,514,157	114.5
(4) 業 務 費	75,641,252	3.6	78,078,615	3.7	2,437,363	103.2
(5) 総 係 費	41,253,026	2.0	43,017,049	2.0	1,764,023	104.3
(6) 減 価 償 却 費	621,102,625	29.4	621,705,630	29.3	603,005	100.1
(7) 資 産 減 耗 費	15,350,512	0.7	22,038,937	1.0	6,688,425	143.6
2. 営 業 外 費 用	30,736,879	1.5	27,902,681	1.3	△ 2,834,198	90.8
(1) 支 払 利 息	30,736,879	1.5	27,470,393	1.3	△ 3,266,486	89.4
(2) 雑 支 出	0	0.0	432,288	0.0	432,288	皆増
3. 特 別 損 失	2,836,845	0.1	2,756,582	0.1	△ 80,263	97.2
(1) 過年度損益修正損	2,836,845	0.1	2,756,582	0.1	△ 80,263	97.2
費 用 合 計	2,111,162,667	100.0	2,124,684,625	100.0	13,521,958	100.6
当 年 度 純 利 益	42,110,038	—	78,497,723	—	36,387,685	—

別表 2

平成23年度
平成24年度
性質別費用比較表 (消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度	構成比	平成24年度	構成比	増 減	23年度 対比率
1. 給 料	31,885,768	1.5	32,064,762	1.5	178,994	100.6
2. 手 当	16,631,299	0.8	17,656,931	0.8	1,025,632	106.2
3. 賃 金	0	0.0	0	0.0	0	—
4. 報 酬	0	0.0	0	0.0	0	—
5. 法 定 福 利 費	8,792,863	0.4	8,891,817	0.4	98,954	101.1
6. 旅 費	33,163	0.0	75,544	0.0	42,381	227.8
9. 被 服 費	50,290	0.0	43,220	0.0	△ 7,070	85.9
10. 備 消 耗 品 費	568,302	0.0	1,052,074	0.0	483,772	185.1
11. 燃 料 費	226,793	0.0	196,751	0.0	△ 30,042	86.8
12. 光 熱 水 費	3,078,646	0.2	2,826,944	0.1	△ 251,702	91.8
13. 印 刷 製 本 費	1,263,900	0.1	1,576,750	0.1	312,850	124.8
14. 通 信 運 搬 費	4,389,014	0.2	4,933,531	0.2	544,517	112.4
16. 委 託 料	114,617,896	5.4	127,379,104	6.0	12,761,208	111.1
17. 手 数 料	5,996,474	0.3	6,604,999	0.3	608,525	110.1
18. 賃 借 料	1,756,997	0.1	1,756,997	0.1	0	100.0
19. 修 繕 費	26,517,267	1.3	28,258,470	1.3	1,741,203	106.6
20. 路 面 復 旧 費	202,000	0.0	0	0.0	△ 202,000	0.0
21. 動 力 費	33,801,801	1.6	34,478,209	1.6	676,408	102.0
22. 薬 品 費	59,550	0.0	37,600	0.0	△ 21,950	63.1
23. 材 料 費	296,000	0.0	704,800	0.0	408,800	238.1
24. 補 償 金	0	0.0	0	0.0	0	—
25. 研 修 費	40,231	0.0	73,568	0.0	33,337	182.9
26. 食 糧 費	4,573	0.0	0	0.0	△ 4,573	皆減
28. 負 担 金	6,655,193	0.3	6,245,209	0.3	△ 409,984	93.8
29. 会 費 負 担 金	372,590	0.0	357,590	0.0	△ 15,000	96.0
31. 保 険 料	1,755,596	0.1	1,752,265	0.1	△ 3,331	99.8
32. 租 税 公 課	216,000	0.0	81,400	0.0	△ 134,600	37.7
33. 受 水 費	1,180,363,600	55.9	1,173,232,260	55.2	△ 7,131,340	99.4
36. 雑 費	1,560,000	0.1	0	0.0	△ 1,560,000	皆減
61. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	621,102,625	29.4	621,705,630	29.3	603,005	100.1
71. 固 定 資 産 除 却 費	15,322,152	0.7	21,685,870	1.0	6,363,718	141.5
72. た な 卸 資 産 減 耗 費	28,360	0.0	353,067	0.0	324,707	1,244.9
211. 企 業 債 利 息	30,736,879	1.5	27,470,393	1.3	△ 3,266,486	89.4
232. そ の 他 雑 支 出	0	0.0	432,288	0.0	432,288	皆増
331. 過 年 度 損 益 修 正 損	2,836,845	0.1	2,756,582	0.1	△ 80,263	97.2
計	2,111,162,667	100.0	2,124,684,625	100.0	13,521,958	100.6

別表3

平成23年度
平成24年度 水道事業比較貸借対照表 (消費税抜き)

(単位:円、%)

資 産 の 部						
区 分 科 目	平成23年度		平成24年度		比較増減	23年度対 比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 固定資産	18,831,076,767	90.5	18,364,542,421	88.7	△ 466,534,346	97.5
(1) 有形固定資産	17,834,224,667	85.7	17,564,732,421	84.9	△ 269,492,246	98.5
イ 土地	671,472,555	3.2	671,472,555	3.2	0	100.0
ロ 建物	401,302,582	1.9	390,345,697	1.9	△ 10,956,885	97.3
ハ 構築物	15,748,848,034	75.7	15,631,633,055	75.5	△ 117,214,979	99.3
ニ 機械及び装置	840,819,668	4.0	796,169,305	3.8	△ 44,650,363	94.7
ホ 車輛運搬具	2,020,916	0.0	2,724,523	0.0	703,607	134.8
ヘ 工具器具及び備品	7,133,548	0.0	7,591,317	0.0	457,769	106.4
ト 建設仮勘定	162,627,364	0.8	64,795,969	0.3	△ 97,831,395	39.8
(2) 投資	996,852,100	4.8	799,810,000	3.9	△ 197,042,100	80.2
イ 投資有価証券	996,852,100	4.8	799,810,000	3.9	△ 197,042,100	80.2
2. 流動資産	1,974,479,382	9.5	2,335,700,647	11.3	361,221,265	118.3
(1) 現金預金	1,360,144,270	6.5	1,895,097,522	9.2	534,953,252	139.3
(2) 未収金	175,181,750	0.8	163,309,260	0.8	△ 11,872,490	93.2
(3) 有価証券	399,524,000	1.9	197,042,100	1.0	△ 202,481,900	49.3
(4) 貯蔵品	36,629,362	0.2	35,861,765	0.2	△ 767,597	97.9
(5) 前払金	0	0.0	41,390,000	0.2	41,390,000	皆増
(6) その他流動資産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	100.0
資産合計	20,805,556,149	100.0	20,700,243,068	100.0	△ 105,313,081	99.5
負 債 の 部						
区 分 科 目	平成23年度		平成24年度		比較増減	23年度対 比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 固定負債	100,000,000	0.5	0	0.0	△ 100,000,000	0.0
(1) 引当金	100,000,000	0.5	0	0.0	△ 100,000,000	0.0
2. 流動負債	398,814,574	2.2	358,260,997	1.7	△ 40,553,577	89.8
(1) 未払金	275,179,355	1.3	227,277,552	1.1	△ 47,901,803	82.6
(2) 前受金	147,000	0.0	5,280,400	0.0	5,133,400	3,592.1
(3) その他流動負債	123,488,219	0.6	125,703,045	0.6	2,214,826	101.8
負債合計	498,814,574	2.7	358,260,997	1.7	△ 140,553,577	71.8
資 本 の 部						
区 分 科 目	平成23年度		平成24年度		比較増減	23年度対 比率
	金額	構成比	金額	構成比		
3. 資本金	2,648,014,778	12.7	2,574,956,759	12.4	△ 73,058,019	97.2
(1) 自己資本金	2,030,153,776	9.7	2,030,153,776	9.8	0	100.0
イ 繰入資本金	129,340,000	0.6	129,340,000	0.6	0	100.0
ロ 組入資本金	1,669,726,199	8.0	1,669,726,199	8.1	0	100.0
ハ 引継資本金	231,087,577	1.1	231,087,577	1.1	0	100.0
(2) 借入資本金	617,861,002	3.0	544,802,983	2.6	△ 73,058,019	88.2
イ 企業債	617,861,002	3.0	544,802,983	2.6	△ 73,058,019	88.2
4. 剰余金	17,658,726,797	85.0	17,767,025,312	85.8	108,298,515	100.6
(1) 資本剰余金	17,551,288,792	84.4	17,581,089,584	84.9	29,800,792	100.2
イ 国庫補助金	13,656,000	0.1	18,753,000	0.1	5,097,000	137.3
ロ 県補助金	18,864,000	0.1	18,864,000	0.1	0	100.0
ハ 工事負担金	17,114,091,464	82.3	17,125,045,764	82.7	10,954,300	100.1
ニ 受贈財産評価額	404,677,328	1.9	418,426,820	2.0	13,749,492	103.4
(2) 利益剰余金	107,438,005	0.6	185,935,728	0.9	78,497,723	173.1
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 建設改良積立金	115,869,485	0.6	115,869,485	0.6	0	100.0
ハ 未処分利益剰余金 (繰越欠損金)	△ 8,431,480	0.0	70,066,243	0.3	78,497,723	△ 831.0
資本合計	20,306,741,575	97.7	20,341,982,071	98.3	35,240,496	100.2
負債資本合計	20,805,556,149	100.4	20,700,243,068	100.0	△ 105,313,081	99.5